

リスクアセスメントによる改善とルールを 守り、守らせる安全文化の構築を！

労働災害統計委員会

平成22年度上半期（平成22年4月～平成22年9月）における会員事業場より報告された「労働災害統計票」を集約した結果について、次の通り報告致します。

【特徴】

- 労働災害統計票の提出率は42.4%で対前年同期（45.1%）比、2.7ポイントのマイナスとなった。会員事業場におかれては一層のご努力をお願いし、今後の提出率向上（50%以上）に期待する。また、前年同期に比べ会員事業場数は減少しているが、休業件数については、331件で対前年同期（338件）マイナス7件であり、損失日数は16,164日であり、前年同期（14,936日）に対し8.2%増加している。また**度数率0.94**、**強度率0.05**は前年同期（各0.93、0.04）に対し横ばいである。（表1参照）
- 災害発生原因の態様別災害発生件数では、**不安全行為**は、「作業状態を確かめなかった」「無理な姿勢で動作した」が前年同期と同様、上位1、2位であり、この2項目で全体の**38%**を占めている。不安全行為の災害は日常の作業観察、管理・監督者によるパトロールや指導等で防止できるものであり、定期的に活動日程に織り込む必要がある。また作業を無理なく行うため作業手順等の改善やそれに基づく指導を進めてもらいたい。一方、**不安全な人的要素**も、「安易な気持ちであった」「習慣的となっていた」が前年同期と同様、上位1、2位であり、この2項目で全体の**34%**を占めている。（表2参照）これについては、安全に対する感受性を高める危険予知訓練（KYT）等を継続的に実施する必要がある。異常時には“まず止める”という原点到に立ち返った活動を実施し、ルールを守り守らせる体制づくりや、本質安全化を進めるためのリスクアセスメントを積極的に導入することが大

- 切である。
- 年齢別及び経験年数別災害発生件数は、経験年数別で見ると、発生率（千人率）は前年同期とほぼ同じ割合で推移しており、経験3年以上10年未満及び10年以上が高く（0.28）、ベテラン層に多く発生していることが窺える。年齢別では、発生率（千人率）で20歳未満の2.23と60歳以上の1.24が高い。（表3参照）各事業場毎に作業の職種、作業形態は違うものの、「20歳未満」の若年層や「60歳以上」のベテラン層に管理監督者として重点をおいた指導等を行い、ルール違反は無いのか、教えた通りできているか、自分勝手にしていないか注意を払う必要がある。

以上、今年第11次労働災害防止推進計画の3年目に入っていますが、トレンドとしては毎年変化がなく同じ傾向で推移しています。更なる真の発生原因の追求と恒久的な再発防止策や改善が必要です。会員事業場における労働災害を減少させるために、次の対策が必要と思われま。

- ①設備、原材料、作業方法等、既存、新規を問わず、リスクアセスメントを実施し、リスクを低減する。
- ②部品の取り置き、設備の配置、作業の流れに無理がないか、作業手順等を定め作業改善を図る。
- ③異常時・緊急時には、まず“設備を止める”“作業を止める”ことを徹底させ、ルールを守り守らせる体制と安全文化の風土をつくる。
- ④若年層と60歳以上のベテラン層への再教育を実施する。

<表1> 平成22年度上半期労働災害統計表（平成22年4月～平成22年9月）

※休業件数のカッコ表記は交通災害。

支部名	会員事業場数	提出事業場数	提出率 (%)	延労働者数	延労働時間数	休業件数	損失日数	度数率	強度率
川崎北	226	100	44.2	223,284	35,434,430	15 (3)	85	0.42	0.002
川崎南	373	207	55.5	269,935	39,737,916	46 (3)	1,102	1.16	0.028
鶴見	235	98	41.7	85,717	14,210,936	16 (2)	7,734	1.13	0.544
横浜北	464	150	32.3	260,503	39,527,725	38 (3)	471	0.96	0.012
横浜南	313	212	67.7	238,460	36,574,417	50 (1)	640	1.37	0.017
横浜西	285	80	28.1	93,792	14,759,010	9 (1)	210	0.61	0.014
横須賀	261	102	39.1	77,482	12,547,403	5	54	0.40	0.004
藤沢	369	305	82.7	344,647	56,073,557	57 (2)	4,122	1.02	0.074
平塚	411	175	42.6	190,358	31,298,965	22 (1)	543	0.70	0.017
小田原	330	115	34.8	105,501	15,559,256	20	589	1.29	0.038
相模原	422	117	27.7	136,872	22,185,807	38 (9)	429	1.71	0.019
厚木	543	132	24.3	223,989	33,699,528	15	185	0.45	0.005
計	4,232	1,793	42.4	2,250,540	351,608,950	331 (25)	16,164	0.94	0.046
前年同期	4,348	1,959	45.1	2,393,450	362,349,616	338 (18)	14,936	0.93	0.04

<表2> 災害発生原因の態様別災害発生件数（平成22年4月～平成22年9月）

不安全行為	不安全な人的要素											合計	前年同期
	指図を無視した	知らなかった	他のことを考えていた	とっさの処置をした	安易な気持ちであった	習慣的(慣れ)となっていた	作業に不慣れ	未熟であった	安全知識が不足していた	心身不調であった	第三者に不安な要素があった		
合図、連絡の不徹底のまま動作した	0	2	0	0	3	3	0	1	0	0	0	9	7
安全装置を無効にした	0	0	0	0	0	1	0	2	0	0	1	4	5
機器の操作を誤った	2	6	1	1	1	0	5	4	0	0	0	20	15
間違った機器を使った	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	3	0
無理な姿勢で動作した	2	0	0	10	16	12	7	8	1	1	5	62	80
確実に持たなかった	0	0	0	1	7	7	2	3	0	0	2	22	21
作業状態を確かめなかった	3	0	1	6	15	15	7	14	1	0	3	65	62
保護具の使い方が悪かった	0	2	0	0	1	2	3	1	0	0	0	9	14
第三者に不安全行為があった	0	0	0	1	1	1	2	0	1	20	8	34	31
その他の不安全行為	0	2	3	1	14	14	2	6	7	3	51	103	103
合計	7	13	5	20	58	56	28	40	10	24	70	331	338
前年同期	0	9	5	24	73	70	20	35	1	31	70	338	

※白抜き数字の項目は10件以上。

<表3> 年齢別及び経験年数別災害発生件数（平成22年4月～平成22年9月）

年齢別	1年未満		1年以上3年未満		3年以上10年未満		10年以上		合計	年齢別 在籍人員	災害発生率	前年同期 災害発生率
	件数	発生率	件数	発生率	件数	発生率	件数	発生率				
20歳未満	4	0.89	5	1.12	1	0.22	0	0.00	10	4,481	2.23	2.06
20～29歳	16	0.27	21	0.36	23	0.39	0	0.00	60	59,104	1.02	0.68
30～39歳	14	0.14	11	0.11	26	0.27	24	0.25	75	96,696	0.78	0.73
40～49歳	15	0.15	13	0.13	22	0.22	29	0.28	79	101,922	0.78	0.84
50～59歳	9	0.12	7	0.10	19	0.26	33	0.46	68	72,013	0.94	1.05
60歳以上	6	0.19	5	0.16	10	0.32	18	0.57	39	31,384	1.24	1.27
計	64	0.18	62	0.17	101	0.28	104	0.28	331	365,600	0.91	0.88
前年同期	56	0.15	54	0.14	92	0.24	136	0.35	338	385,262	0.88	

発生率は千人率…(発生件数/在籍人員)×1000